

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8577

住所 川崎市川崎区宮本町1番地

氏名 川崎市

川崎市長 福田 紀彦

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	S	公務 (他に分類されるものを除く)
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	地方公務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	28,537	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	762	台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	161,232	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	環境局地球環境推進室
		所在地	川崎市川崎区宮本町1
		電話番号	044-200-3837
		FAX番号	044-200-3921
		メールアドレス	<a href="mailto:30titan@city.kawasaki.jp">30titan@city.kawasaki.jp</a>
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	川崎市の温暖化対策の取組について： <a href="http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-3-6-0-0-0-0-0-0.html">http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-3-6-0-0-0-0-0-0.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 237,207 t-CO <sub>2</sub> (調) 236,867	(実) 217,196 t-CO <sub>2</sub> (調) 216,863	(実) 205,560 t-CO <sub>2</sub> (調) 205,286	(実) 213,530 t-CO <sub>2</sub> (調) 213,276	(実) 214,652 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) 8.4 % (調) 8.4 %	(実) 13.3 % (調) 13.3 %	(実) 10.0 % (調) 10.0 %	(実) 9.5 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	産業振興、研究開発拠点の整備、市民サービスの充実等のため、新たな施設を開設したほか、ごみ焼却処理施設において整備工事を行ったことなどによりエネルギー起源CO <sub>2</sub> は増加したが、プラスチック製容器包装の分別収集の推進によりごみ焼却処理施設からの非エネルギー起源CO <sub>2</sub> が大幅に減少するなどしたため、全体として温室効果ガス排出量が減少した。
第2年度	第1年度に比べ、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、非エネルギー起源CO <sub>2</sub> ともに減少している。特に、エネルギー起源CO <sub>2</sub> の減少が本年度の特色である。これは、第1年度において、産業振興、市民サービスの充実のために多くの施設を開設したにもかかわらず、多くの省エネに係る活動の成果がこの影響を超えて上がっているためと考えている。
第3年度	第2年度、第3年度ともエネルギー起源CO <sub>2</sub> は、前年度に比べ減少している。これは、本市における省エネに係る活動の成果が上がっているものと考えられる。しかし非エネルギー起源CO <sub>2</sub> は、前年度に比べ約7%増大しており、ごみの発生量を抑えるさらなる努力が必要である。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>川崎市は、2020年度までに市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2008年度比で2割以上削減することを目標としている（川崎市地球温暖化対策推進基本計画）</p> <p>※川崎市市長部局、川崎市上下水道局、川崎市交通局、川崎市病院局、川崎市教育委員会を含む市役所全体の削減目標。</p> <p>2014年度の排出状況は、2013年度に比し、廃棄物焼却量の減少等の理由により3.3%減少している。しかし目標達成のためには、2020年度までに2014年度の排出量の21%を削減する必要がある。2015年度の排出状況は、今後調査していく。</p>
---

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,723 t-CO <sub>2</sub> (調) 4,723	(実) 4,392 t-CO <sub>2</sub> (調) 4,392	(実) 4,220 t-CO <sub>2</sub> (調) 4,220	(実) 4,213 t-CO <sub>2</sub> (調) 4,213	(実) 4,463 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) 7.0 % (調) 7.0	(実) 10.7 % (調) 10.7	(実) 10.8 % (調) 10.8	(実) 5.5 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	エコドライブの実践、低燃費車の導入等により、温室効果ガス排出量の削減を図っている。
第2年度	第2年度についても、エコドライブの実践、低燃費車のさらなる導入等により、温室効果ガス排出量の削減を図っている。
第3年度	第3年度についても、エコドライブの実践、低燃費車のさらなる導入等により、温室効果ガス排出量の削減を図っている。各年度とも前年度の排出量を下回っている。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

<p>川崎市は、2020年度までに市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2008年度比で2割以上削減することを目標としている(川崎市地球温暖化対策推進基本計画)                  ※川崎市市長部局、川崎市上下水道局、川崎市交通局、川崎市病院局、川崎市教育委員会を含む市役所全体の削減目標。                  2014年度の排出状況は、2013年度に比し、廃棄物焼却量の減少等の理由により3.3%減少している。しかし目標達成のためには、2020年度までに2014年度の排出量の21%を削減する必要がある。2015年度の排出状況は、今後調査していく。</p>
---

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理</li> <li>・事務所等の空気調和の管理</li> <li>・省エネルギー型照明設備の導入</li> <li>・公共施設への太陽光発電設備の導入など</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度川崎市電力需給対策推進基本方針を策定し、その中で市役所の率先した取組として、総電気使用量の削減目標を定めるなど年間を通して取組を推進した。</li> <li>・空調の温度設定については、夏季28度、冬季19度とし、外気導入やブラインド等を活用し、空調の省エネ化に取り組んだ。</li> <li>・小杉駅南口駅前広場等に太陽光発電設備を導入するなど、再生可能エネルギーの導入をした。</li> <li>・プラスチック製容器包装の分別回収を推進し、ごみ処理による温室効果ガス排出量の削減を図った。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度川崎市電力需給対策推進基本方針を策定し、その中で市役所の率先した取組として、総電気使用量の削減目標を定めるなど年間を通して取組を推進した。</li> <li>・空調の温度設定については、夏季28度、冬季19度とし、状況に応じて空調の停止等も行った。</li> <li>・第1年度に引き続き、太陽光発電設備の導入をさらに推し進めた。</li> <li>・プラスチック製容器包装の分別回収を推進し、ごみ処理による温室効果ガス排出量の削減を図った。</li> </ul>
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度川崎市電力需給対策推進基本方針を策定し、その中で市役所の率先した取組として、総電気使用量の削減目標を定めるなど年間を通して取組を推進した。</li> <li>・空調の温度設定については、夏季28度、冬季19度とし、状況に応じて空調の停止等も行った。</li> <li>・第2年度に引き続き、太陽光発電設備の導入をさらに推し進めた。</li> <li>・プラスチック製容器包装の分別回収を推進し、ごみ処理による温室効果ガス排出量の削減を図った。</li> </ul>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両の保安全管理</li> <li>・エネルギー使用量の把握</li> <li>・エコドライブの実践</li> <li>・低燃費車の導入など</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両ごとの走行距離と消費燃料を把握し、排出ガス量の推移を集計した。</li> <li>・エコドライブ講習会の内容等をさらに周知し、車両の利用者に対する意識啓発に繋げるなどによってエコドライブを推進した。</li> <li>・ハイブリッド小型ごみ収集車やトップランナー燃費基準達成車など低燃費車を導入した。</li> </ul>
	第2年度	第1年度に引き続き、車両ごとの走行距離と燃料消費量を把握するとともに、エコドライブの実践、低燃費車のさらなる導入を図った。
	第3年度	第2年度に引き続き、車両ごとの走行距離と燃料消費量を把握するとともに、エコドライブの実践、低燃費車のさらなる導入を図った。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

CCかわさき推進プランでは、太陽エネルギー（太陽光・熱）を平成32年度（2020年度）までに、平成17年度（2005年度）と比べて30倍にすることを市域の目標としている。  
 市役所としてこの目標達成に貢献していくため、公共施設に積極的に再生可能エネルギー源を導入し、市役所の温室効果ガス排出量の削減を図るとともに市民等への普及啓発を図っていく。  
 また、市役所庁舎等の電力使用量の一部について、グリーン電力証書を購入し、カーボンオフセットを実施する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：16kW、導入場所：小杉駅南口駅前広場 規模：5.5kW、導入場所：生田緑地ゴルフ場 クラブハウス	平成25年度	導入済み
太陽光発電	規模：87kW、導入場所：幸区役所新庁舎 規模：150kW、導入場所：等々力陸上競技場 規模：20kW、導入場所：新川崎駅周辺自転車等 駐輪場第5施設 規模：15kW、導入場所：武蔵小杉駅周辺自転車等 駐輪場第5施設	平成26年度	導入済み
太陽光発電	規模：70kW、導入場所：川崎競輪場 規模：11kW、導入場所：王禅寺処理センター 資源化処理施設 規模：30kW、導入場所：川崎港振興協会 規模：30kW、導入場所：東扇島中公園 規模：0.8kW 導入場所：多摩川緑地バーベキュー広 場	平成27年度	導入済み

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
太陽光発電	グリーン電力証書の購入 規模：445,000 kWh、場所：川崎市庁舎、区役所庁舎	平成25年度	購入済み
太陽光発電	グリーン電力証書の購入 規模：405,000 kWh、場所：川崎市庁舎、区役所庁舎	平成26年度	購入済み

## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川崎市環境配慮契約推進方針に基づく環境配慮契約の実施</li> <li>・ 川崎市グリーン購入推進方針に基づくグリーン購入の実施</li> <li>・ エコ運搬制度の実施</li> <li>・ 環境技術産学公民連携共同研究事業の実施</li> <li>・ 屋上緑化等緑化の実施</li> <li>・ 環境教育、環境学習の実施による人材育成</li> </ul>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成25年度川崎市環境配慮契約推進方針を策定し、環境配慮契約を推進した。</li> <li>・ 平成25年度川崎市グリーン購入推進方針を策定し、グリーン購入を推進した。</li> <li>・ 低燃費車の導入。</li> <li>・ エコドライブ講習会の内容等を周知して、エコドライブを実施した。</li> <li>・ 緑のカーテンなど庁舎の緑化を実施した。</li> <li>・ プラスチック製容器包装の分別回収を推進し、ごみ処理による温室効果ガスの排出量の削減を図った。</li> </ul>
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成26年度川崎市環境配慮契約推進方針を策定し、環境配慮契約を推進した。</li> <li>・ 平成26年度川崎市グリーン購入推進方針を策定し、グリーン購入を推進した。</li> <li>・ エコ運搬制度により、低燃費車の使用、エコドライブの実施等を推進した。</li> <li>・ 環境技術に関する産学公民連携共同研究事業を実施した。</li> <li>・ 環境教育、環境学習を実施し、人材育成を推進した。</li> <li>・ プラスチック製容器包装の分別回収を推進し、ごみ処理による温室効果ガスの排出量の削減を図った。</li> </ul>
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成27年度川崎市環境配慮契約推進方針を策定し、環境配慮契約を推進した。</li> <li>・ 平成27年度川崎市グリーン購入推進方針を策定し、グリーン購入を推進した。</li> <li>・ エコ運搬制度により、低燃費車の使用、エコドライブの実施等を推進した。</li> <li>・ 環境教育、環境学習を実施し、人材育成を推進した。</li> <li>・ プラスチック製容器包装の分別回収を推進し、ごみ処理による温室効果ガスの排出量の削減を図った。</li> </ul>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	214,904	t-CO <sub>2</sub>
(調)	216,922	

イ 第 3 号該当者等

(実)	4,213	t-CO <sub>2</sub>
(調)	4,213	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎市庁舎	川崎区宮本町1	9821	市町村機関	2,624 t-CO <sub>2</sub>
中央卸売市場北部市場	宮前区水沢1-1-1	9599	他に分類されないサービス業	4,171 t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
別紙のとおり				

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k <sub>l</sub> 未満	5
300～400k <sub>l</sub> 未満	8
200～300k <sub>l</sub> 未満	11
100～200k <sub>l</sub> 未満	26
100k <sub>l</sub> 未満	616

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
浮島処理センター	川崎区浮島町509-1	8816	ごみ処分業	86,174 t-CO <sub>2</sub>
堤根処理センター	川崎区堤根52	8816	ごみ処分業	31,557 t-CO <sub>2</sub>
王禅寺処理センター	麻生区王禅寺1285	8816	ごみ処分業	46,401 t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	676
------	-----

## 別紙

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎競輪場	川崎区富士見2-1-6	8031	競輪場	1,271 t-CO <sub>2</sub>
地方卸売市場南部市場	幸区南幸町3-149	9599	他に分類されな いサービス業	1 t-CO <sub>2</sub>
堤根処理センター	川崎区堤根52	8816	ごみ処分業	31,557 t-CO <sub>2</sub>
かわさき南部斎苑	川崎区夜光3-2-7	7951	火葬業	1,308 t-CO <sub>2</sub>
かわさき北部斎苑	高津区下作延6-18-1	7951	火葬業	995 t-CO <sub>3</sub>
とどろきアリーナ	中原区等々力1-3	8041	スポーツ施設提供業	1,438 t-CO <sub>2</sub>
多摩区役所庁舎	多摩区登戸1775-1	9821	市町村機関	1,759 t-CO <sub>2</sub>
浮島処理センター	川崎区浮島町509番地1	8816	ごみ処分業	86,174 t-CO <sub>2</sub>
川崎市民プラザ	高津区新作 1-19-1	9821	市町村機関	1,625 t-CO <sub>2</sub>
川崎シンフォニーホール	幸区大宮町1310番地	8024	楽団、舞踏団	1,559 t-CO <sub>2</sub>
かわさき新産業創造セン ター	幸区新川崎 7-7	7299	他に分類されない 専門サービス業	2,154 t-CO <sub>2</sub>

## 7 自動車の使用状況一覧 (第3号該当者等)

## (1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総数		742 台	725 台	740 台	762 台
内訳	普通貨物自動車	112 台	103 台	114 台	131 台
	小型貨物自動車	43 台	39 台	39 台	37 台
	大型バス	2 台	2 台	3 台	3 台
	マイクロバス	2 台	2 台	2 台	2 台
	乗用自動車	95 台	95 台	90 台	94 台
	特種自動車	488 台	484 台	492 台	495 台

## (2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総数		742 台	725 台	740 台	762 台	100.0 %
内訳	電気自動車	1 台	1 台	1 台	1 台	0.1 %
	天然ガス自動車	5 台	2 台	2 台	2 台	0.3 %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	0.0 %
	ハイブリッド自動車	79 台	115 台	119 台	139 台	18.2 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	0.0 %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	1 台	0.1 %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	0.0 %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド*除く)	256 台	238 台	243 台	238 台	31.2 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド*除く)	401 台	367 台	375 台	381 台	50.0 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	0.0 %
	その他	0 台	2 台	0 台	0 台	0.0 %
うち低燃費車** の台数	111 台	163 台	188 台	258 台	33.9 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。